

①水道料金の水準

1. 水道料金の水準に係る目標・条件設定

○目標：内部留保資金残高 15 億円程度

水道事業経営の安定と施設の継続的な更新に取り組んでいくため、運転資金及び建設改良費の財源として必要な額を、他市と同様な考え方から年間料金収入見込の約半分程度とします。

○条件

(1)建設改良費 年間 14.3 億円〔第 4 回の別紙①参照〕

※管路更新及び耐震化 10 億円、施設更新及び耐震化 3 億円、人件費 1 億円
基幹管路及び口径 75 mm以上の配水管については、概ね 60 年で更新します。

また、管路(全体延長 1,775 km)の更新率を約 0.7%(130 年で更新)から平均 1%(100 年で更新)程度に引き上げます。

- ・更新基準…実績等に基づいた使用年数 60 年(※法定耐用年数 40 年の 1.5 倍)
- ・優先更新…基幹管路(137 km※導・送水管・350 mm以上の配水管)
- ・計画更新…口径 75 mm以上(948 km)の配水管
- ・修繕対応…口径 50 mm以下(690 km)の配水管

(2)企業債 3 億円借入〔第 4 回の【別紙②】【資料 5】参照〕

現役世代と将来世代の負担の公平性及び水道経営の安定化、また現役世代の水道料金の水準を抑制し、将来世代に対しても著しい負担増とならないことから、当分の間、3 億円借入とします。

企業債残高は、簡水統合の影響で平成 29 年度に約 63 億円増加し 148 億円となりましたが、平成 39 年度には、約 53 億円減少し 95 億円となる見込みです。

また、給水人口 1 人当たり残高は、平成 28 年度 65 千円、平成 29 年度に 103 千円となりますが、平成 39 年度には 68 千円と減少する見込みです。

2. 水道料金の水準（供給単価別） 別紙① 別紙②

供給単価	内部留保資金残高	水道料金(H32～H39 平均)
160 円 (現行)	平成 35 年度 約 2.8 億円 平成 37 年度から赤字	約 24.1 億円 H30 予算対比約 1 億円減収
175 円	平成 35 年度 約 12 億円 平成 39 年度 約 7.5 億円	約 26.4 億円 現行から約 2.3 億円増収
180 円	平成 35 年度 約 15 億円 平成 39 年度 約 13.5 億円	約 27.1 億円 現行から約 3 億円増収
185 円	平成 35 年度 約 18 億円 平成 39 年度 約 19.6 億円	約 27.8 億円 現行から約 3.7 億円増収